

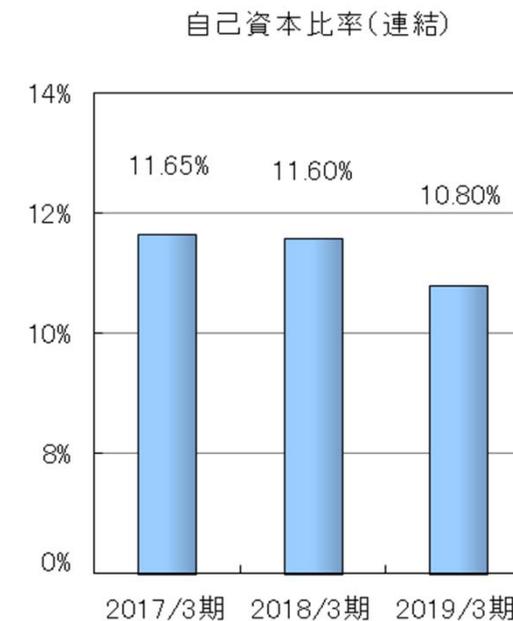
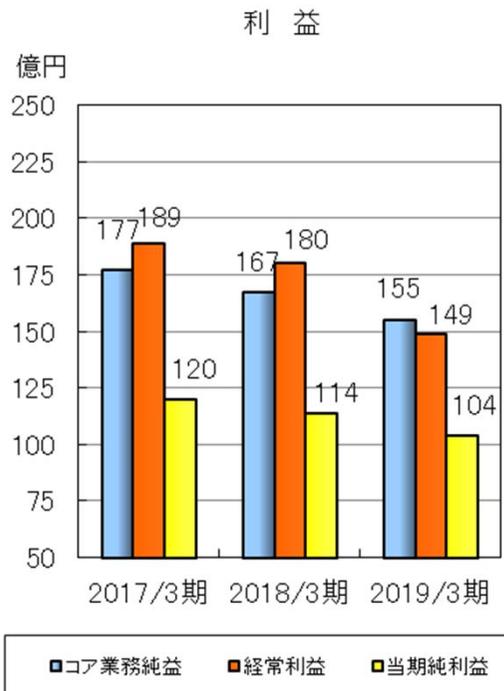
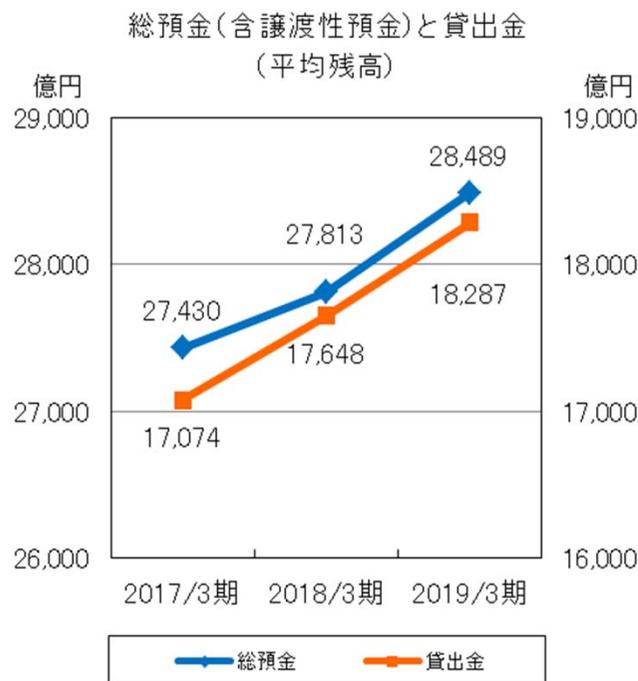
2019年3月期 決算概要

2019年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2018年度決算につきましては、景気の緩やかな拡大が続くもとの、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。しかしながら、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年度比675億円（同2.4%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東地区において堅調に推移したことから、同639億円（同3.6%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益が増益となったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減収などにより資金利益が大幅な減益となったことなどから、同11億円減益の155億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が増益となったものの、実質与信費用が増加したことから、同30億円減益の149億円となりました。また、当期純利益は、同9億円減益の104億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、同0.80ポイント低下したものの10.80%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
経常収益		1	54,403	52,753	52,308	△ 444
業務粗利益		2	45,175	42,651	40,729	△ 1,921
[コア業務粗利益]		3	[44,930]	[43,137]	[41,491]	[△ 1,646]
資金利益		4	38,421	36,527	34,528	△ 1,999
役務取引等利益		5	6,160	5,809	6,101	291
その他業務利益		6	594	314	100	△ 213
うち国債等債券関係損益		7	245	△ 486	△ 762	△ 275
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	27,186	26,378	25,921	△ 456
人件費	(△)	9	13,880	13,482	13,212	△ 270
物件費	(△)	10	11,545	11,279	11,127	△ 152
税金	(△)	11	1,760	1,616	1,582	△ 33
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	17,988	16,273	14,807	△ 1,465
コア業務純益		13	17,743	16,759	15,569	△ 1,189
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	37	△ 1,093	108	1,202
業務純益		15	17,951	17,366	14,698	△ 2,668
臨時損益		16	1,031	695	276	△ 419
うち不良債権処理額	(△)	17	1,881	2,327	4,127	1,799
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	1,677	2,294	3,739	1,444
うち償却債権取立益		19	1,001	1,050	1,074	23
うち株式等関係損益		20	2,563	2,420	3,068	648
経常利益		21	18,983	18,062	14,974	△ 3,087
特別損益		22	△ 1,793	△ 384	△ 389	△ 4
当期純利益		23	12,070	11,415	10,427	△ 987
与信費用 (14+17)	(△)	24	1,918	1,234	4,235	3,001
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	25	917	183	3,161	2,977
コア業務純益ROA			0.56%	0.52%	0.47%	△ 0.04%
当期純利益ROA			0.38%	0.35%	0.31%	△ 0.03%
当期純利益ROE			4.84%	4.41%	3.98%	△ 0.43%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年度比19億円減益
コア業務粗利益(同3)は同16億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息収入および有価証券利息配当金が利回りの低下などにより減収となったことに加え、外貨調達費用が増加したことなどから、同19億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの、保険の販売が大幅に増加したことなどから、同2億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同2億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比11億円減益

- コア業務粗利益は同16億円の減益となったものの、人件費や物件費の削減に注力し、経費が同4億円減少したことから、同11億円の減益にとどまる。

□実質与信費用(同25)は前年度比29億円増加

- 実質与信費用は、再生支援への取組みの強化や予防的引当の実施に伴う個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、同29億円増加。

□経常利益(同21)は前年度比30億円の減益、
当期純利益(同23)は同9億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が同6億円の増益となったものの、実質与信費用の増加により同30億円の減益。
- 当期純利益は、同9億円の減益。

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を3億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画通りとなったことに加え、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同10億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、投資信託の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同7億円下回りました。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が減益となったものの、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費および物件費など経費の削減が順調に進んだことなどから、同5億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額および一般貸倒引当金繰入額がともに計画比増加したことから、同4億円上回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同5億円、当期純利益は同4億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

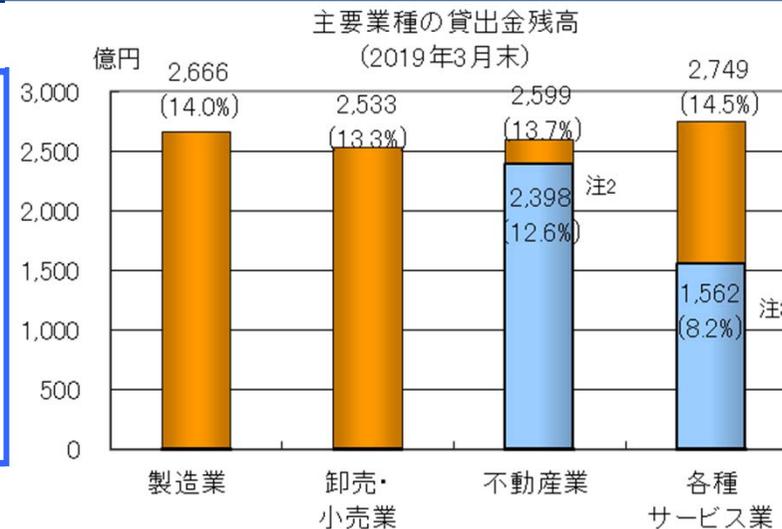
【単体】

(単位: 億円)

		2019/3期予想	2019/3期実績	比較	増減率
経常収益		512	523	11	2.1%
業務粗利益		405	407	2	0.4%
[コア業務粗利益]		[411]	[414]	[3]	[0.7%]
資金利益		335	345	10	2.9%
役務取引等利益		68	61	△ 7	△ 10.2%
その他業務利益		1	1	0	0.0%
うち国債等債券関係損益		△ 6	△ 7	△ 1	-
経費	(△)	261	259	△ 2	△ 0.7%
コア業務純益		150	155	5	3.3%
業務純益		147	146	△ 1	△ 0.6%
経常利益		144	149	5	3.4%
特別損益		△ 3	△ 3	0	-
当期純利益		100	104	4	4.0%
実質与信費用合計		27	31	4	14.8%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比639億円（同3.6%）増加し、1兆8,287億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、同416億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同164億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同42億円増加したことに加え、無担保個人ローンが順調に増加したことから、同58億円の増加となりました。



【貸出金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,032	17,569	18,202	17,074	17,648	18,287	85 (0.46%)	639 (3.62%)
一般貸出	12,602	12,830	13,200	12,659	12,923	13,340	139	416
地方公共団体等	1,561	1,870	2,099	1,545	1,854	2,019	△ 80	164
個人ローン	2,867	2,867	2,902	2,869	2,870	2,928	26	58
うち住宅ローン	2,666	2,643	2,662	2,661	2,642	2,685	22	42
個人ローン比率	16.8%	16.3%	15.9%	16.8%	16.2%	16.0%	0.1%	△ 0.2%

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,119	17,770	18,371	17,604	18,357	18,964	593	607
一般貸出	12,719	13,056	13,494	12,918	13,298	13,972	478	674
地方公共団体等	1,525	1,845	1,949	1,811	2,162	1,987	38	△ 175
個人ローン	2,875	2,868	2,928	2,874	2,896	3,004	76	108

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めたほか、地方公共団体等向け融資が増加したことなどから徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比386億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同117億円、同91億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.49ポイント上昇の82.79%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の2019/3期は、2018/9期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,032	17,569	18,202	17,074	17,648	18,287	85	639
うち徳島県内	10,031	10,262	10,632	10,005	10,269	10,655	23	386
うち関西地区	3,584	3,723	3,859	3,611	3,761	3,878	19	117
うち関東地区	2,006	2,140	2,232	2,036	2,166	2,257	25	91

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
貸出金	17,119	17,770	18,371	17,604	18,357	18,964	593	607
うち徳島県内	10,042	10,308	10,688	10,290	10,744	11,045	357	301
うち関西地区	3,617	3,808	3,927	3,727	3,901	3,987	60	85
うち関東地区	2,026	2,180	2,248	2,126	2,214	2,349	100	134

《参考》

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
中小企業等貸出金残高	14,423	14,779	15,223	14,710	15,109	15,702	478	593
信用保証協会付融資残高	1,132	1,064	1,049	1,088	1,053	1,046	△ 2	△ 6

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年度比675億円（同2.4%）増加し、2兆8,489億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、個人年金保険等の販売額は同120億円増加し329億円となりました。一方、投資信託の販売額は、同211億円減少し191億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同904億円増加し、3兆2,885億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同558億円減少し、2,976億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
億円の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
預金 (A)	26,332	26,756	26,271	26,744	△ 11	473
譲渡性預金(B)	1,495	1,688	1,542	1,744	55	201
総預金 (A+B)	27,827	28,445	27,813	28,489	44	675
うち個人預金	17,967	18,347	18,133	18,382	35	249
うち法人預金	7,631	7,631	7,702	7,681	50	△ 20
うち公金預金	2,041	2,163	1,875	2,090	△ 72	215

期末残高	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
預金 (A)	26,354	27,946	27,260	27,608	△ 338	348
譲渡性預金(B)	1,213	1,587	1,426	1,852	264	425
総預金(C)(A+B)	27,567	29,534	28,686	29,460	△ 73	773
うち個人預金	18,021	18,432	18,172	18,464	31	292
うち法人預金	7,412	8,242	7,775	8,200	△ 41	424
うち公金預金	1,960	2,140	2,199	2,107	△ 32	△ 92

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
公共債	375	363	375	362	△ 1	△ 13
投資信託	902	844	864	798	△ 46	△ 66
個人年金保険等	2,057	2,186	2,053	2,264	78	211
合計 (D)	3,335	3,394	3,294	3,425	30	130
総預かり資産残高 (C+D)	30,903	32,929	31,981	32,885	△ 43	904
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	3,108	3,772	3,535	2,976	△ 795	△ 558

《参考》

金融商品販売額	2017/9期	2018/9期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
投資信託	182	116	402	191	-	△ 211
個人年金保険等	82	182	209	329	-	120
金融商品販売による手数料収入	11	15	25	27	-	2

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比57億円減少し、1兆591億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の下落などにより同75億円減少し、937億円の評価益となりました。（株式△154億円、債券△3億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+81億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
有価証券合計	10,621	10,871	10,771	10,959	10,649	10,591	△ 179	△ 57
国債	3,583	3,332	3,062	3,460	3,125	2,863	△ 199	△ 261
地方債	1,822	1,865	1,773	1,859	1,797	1,964	190	166
社債	1,623	1,471	1,339	1,575	1,335	1,271	△ 68	△ 64
株式	1,189	1,321	1,561	1,380	1,453	1,409	△ 151	△ 43
その他	2,401	2,880	3,034	2,683	2,937	3,083	48	145
うち外国証券	1,647	1,833	1,817	1,717	1,677	1,769	△ 47	91
うち投資信託	754	1,046	1,217	965	1,259	1,313	95	54

《参考》 平均残高

有価証券合計	9,682	9,933	9,672	9,733	9,921	9,682	9	△ 238
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
有価証券合計	936	943	1,012	1,022	1,012	937	△ 75	△ 75
株式	631	742	865	807	862	708	△ 157	△ 154
債券	235	151	117	170	148	144	27	△ 3
その他	69	49	29	45	1	83	54	81
うち外国証券	29	7	△ 32	△ 3	△ 19	17	50	37
うち投資信託	40	42	61	48	21	66	4	44

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

デュレーションの推移
（円貨建債券）



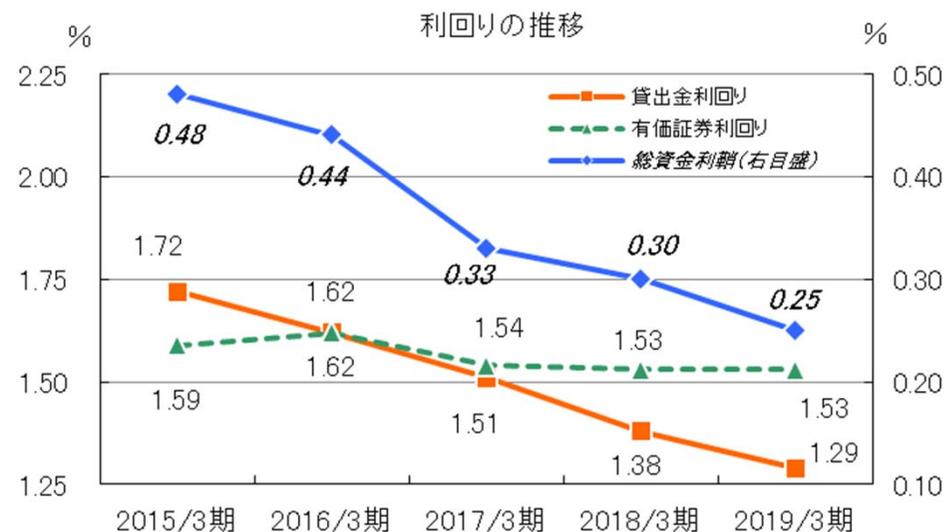
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.74年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.09ポイント低下し、1.29%となりました。
- 有価証券利回りは、債券利回りが引続き低下したものの、株式配当利回りが上昇したことなどから、前年度とほぼ同水準の1.53%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.07ポイント低下し1.28%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.02ポイント低下し、1.03%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.05ポイント低下し、0.25%となりました。



【利回り】

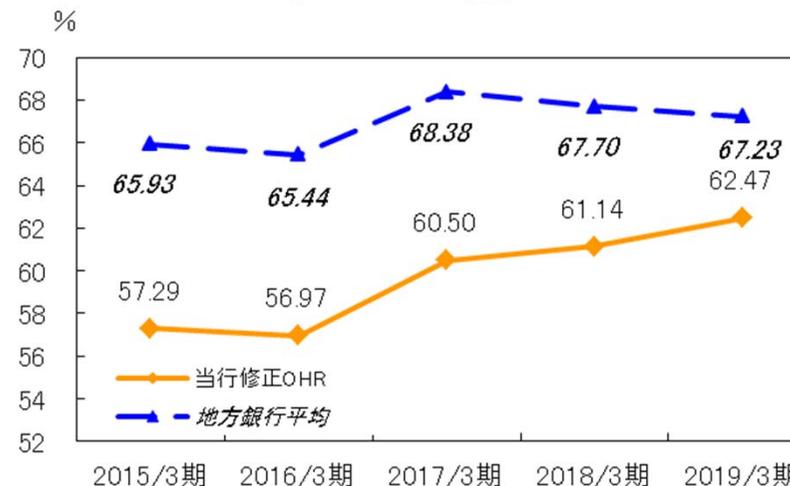
(単位: %)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
資金運用利回り (A)	1.37	1.34	1.27	1.41	1.35	1.28	0.01	△ 0.07
貸出金利回り (a)	1.53	1.40	1.30	1.51	1.38	1.29	△ 0.01	△ 0.09
有価証券利回り	1.38	1.45	1.50	1.54	1.53	1.53	0.03	0.00
資金調達原価 (B)	1.08	1.07	1.05	1.08	1.05	1.03	△ 0.02	△ 0.02
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.51	1.38	1.28	1.49	1.36	1.27	△ 0.01	△ 0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.27	0.22	0.33	0.30	0.25	0.03	△ 0.05

- 経費は、前年度比4億円減少し、259億円となりました。
 - 人件費は、賞与が減少したことなどから同2億円減少。
 - 物件費は、経費削減に努めたことから同1億円減少。
 - 税金は、前年度とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、経費は減少したものの業務粗利益が減益となったことから、同1.33ポイント上昇し、62.47%となりました。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の2019/3期は、2018/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

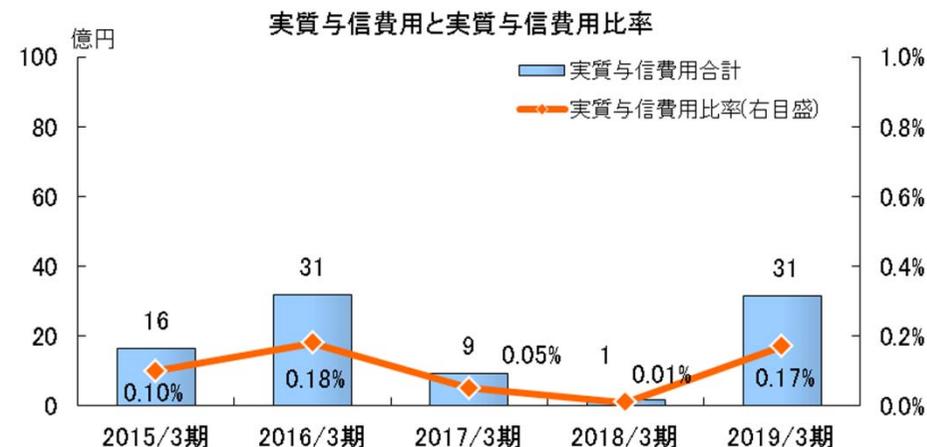
(単位: 億円)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
経費	138	134	132	271	263	259	△ 4
人件費	69	67	67	138	134	132	△ 2
物件費	58	57	56	115	112	111	△ 1
税金	10	9	8	17	16	15	△ 0

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
修正OHR	62.84%	62.96%	64.04%	60.50%	61.14%	62.47%	1.33%
修正人件費OHR	31.66%	31.80%	32.58%	30.89%	31.25%	31.84%	0.59%
修正物件費OHR	26.46%	26.68%	27.14%	25.69%	26.14%	26.81%	0.67%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、再生支援への取組みの強化などにより、前年度比14億円増加し、37億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の上昇などから、同12億円増加し、1億円となりました。
 この結果、与信費用は同30億円増加し、42億円となりました。
- 償却債権取立益を控除した実質与信費用は、同29億円増加し、31億円となり、実質与信費用比率は、0.17%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/3比
個別貸倒引当金繰入額	156	—	2,047	1,677	2,294	3,739	1,444
貸出金償却	6	5	3	15	8	12	3
偶発損失引当金繰入額	31	13	70	65	△ 78	120	199
債権売却損等	59	43	187	122	102	254	151
不良債権処理額合計 ①	254	61	2,309	1,881	2,327	4,127	1,799
一般貸倒引当金繰入額 ②	285	—	△ 204	37	△ 1,093	108	1,202
貸倒引当金戻入益 ③	—	1,033	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	469	446	323	1,001	1,050	1,074	23
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	539	△ 971	2,104	1,918	1,234	4,235	3,001
与信費用比率	0.06%	△ 0.11%	0.23%	0.11%	0.06%	0.23%	0.17%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	69	△ 1,418	1,781	917	183	3,161	2,977
実質与信費用比率	0.00%	△ 0.16%	0.19%	0.05%	0.01%	0.17%	0.16%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比19億円増加し、464億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.02ポイント上昇し、2.41%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
破産更生債権等	14,564	14,950	13,045	14,919	13,954	12,736	△ 309	△ 1,218
危険債権	25,418	21,537	24,845	23,629	23,746	27,380	2,534	3,634
要管理債権	10,071	6,357	6,240	11,446	6,788	6,314	73	△ 473
開示債権合計 (a)	50,053	42,845	44,132	49,996	44,489	46,431	2,298	1,941
正常債権 (b)	1,684,019	1,758,826	1,819,912	1,732,360	1,817,444	1,877,787	57,875	60,343
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.89%	2.38%	2.37%	2.81%	2.39%	2.41%	0.04%	0.02%

貸倒引当金総額 (c)	9,726	7,628	8,853	9,046	8,531	9,770	917	1,239
担保・保証等 (d)	31,039	27,863	27,145	30,770	28,204	28,803	1,658	599
保全率 ((c)+(d))/(a)	81.44%	82.83%	81.56%	79.64%	82.57%	83.07%	1.51%	0.50%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、中小企業向け等貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で10.80%、単体で10.45%と前年度比でそれぞれ0.80ポイント、0.64ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引き続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.68%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2018/9比	2018/3比
自己資本(コア資本)の額	1,957	2,000	1,998	1,966	2,008	2,010	11	1
基礎項目の額	1,981	2,039	2,061	2,007	2,069	2,084	22	14
うち普通株式に係る株主資本の額	1,803	1,885	1,986	1,839	1,915	2,015	29	100
調整項目の額	24	39	62	40	60	73	10	12
リスクアセット	16,267	16,894	17,411	16,869	17,306	18,607	1,196	1,301
自己資本比率	12.03%	11.84%	11.47%	11.65%	11.60%	10.80%	△ 0.67%	△ 0.80%

（単体）

自己資本比率	11.41%	11.27%	11.08%	11.11%	11.09%	10.45%	△ 0.63%	△ 0.64%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- コア業務粗利益は、緩やかな景気回復基調のもと、前年度比13億円増益の427億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業向け融資を中心とした貸出金残高の増強や有価証券運用の強化などを見込み、同6億円の増益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加を見込み、同11億円の増益。
 - 業務粗利益は、同23億円の増益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努めるものの、システム投資額などの増加により、同12億円増加の271億円を予想しております。
- コア業務純益は、前年度とほぼ同水準ながら155億円と増益を予想しております。
- 上記に加え、実質与信費用が同4億円増加することを見込み、経常利益は同1億円増益の150億円、また当期純利益は同2億円増益の106億円を予想しております。

2019年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2019/3期実績	2019/9期予想	2020/3期予想	増減
経常収益		523	266	535	12
業務粗利益		407	205	430	23
[コア業務粗利益]		[414]	[204]	[427]	[13]
資金利益		345	166	351	6
役務取引等利益		61	36	72	11
その他業務利益		1	3	6	5
うち国債等債券関係損益		△ 7	1	3	10
経費	(△)	259	139	271	12
コア業務純益		155	64	155	0
業務純益		146	64	153	7
経常利益		149	73	150	1
特別損益		△ 3	△ 1	△ 1	2
当期(中間)純利益		104	50	106	2
有価証券関係損益		23	21	26	3
実質与信費用合計		31	14	35	4

1. お客様の経営をサポートする取組み

- お客様の海外事業展開をサポートするため、経営コンサルタントの株式会社フォーバルと業務提携契約を締結（2018年5月）
- 災害の復興および事業継続等に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱（2018年6月～2019年3月）
- タイ・バンコクにおいて、地方銀行6行および日本政策金融公庫と共催で「タイ日系企業交流会」を開催（2018年10月）
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「キャッシュレス決済の最新動向と導入セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・営業体制の強化

- 「ローンプラザ小松島」・「ローンプラザ北島」を新設し、個人ローンのご相談やお申込みに関する休日営業窓口も開始（2018年6月）
- お客様の安定的な金融資産形成の実現をサポートするため「金融資産コンサルティング室」を新設（2018年6月）
- お客様の利便性向上を図るため、当行本支店宛に加え、他行宛即時振込の取扱時間も24時間に拡大（2018年10月）
- 無担保個人ローンの一部について来店や契約書のご記入が不要な「Web契約型」方式を導入（2018年10月）
- 高齢化等社会環境の変化に伴うお客様のニーズにお応えするため、家族（民事）信託受託者向けサービスを開始（2018年12月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 2018年4月に社名変更した四国アライアンス証券(株)の仲介業務における取扱実績も順調に推移
- 「WWA ウェイクボード世界選手権大会2018」および「サイクリングしまなみ2018」に四国アライアンスブースを出展し、来客誘致支援等を実施（2018年8月～10月）
- 起業・創業意識の向上および起業家の発掘・事業化支援を目的に昨年に続き「ビジネスプランコンテスト」を開催（2019年2月）
- 四国アライアンスキャピタル(株)が本格活動を開始し、7件の投資実行を行う（2019年3月末）
- ビジネスマッチングのニーズ登録件数は2,778件、成約件数は668件と高水準で推移（2019年3月末）

4. 資本政策・その他

- 取締役会の監査・監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため監査等委員会設置会社へ移行および指名・報酬に係る取締役会の諮問機関である「アドバイザリー委員会」の運用を開始（2018年4月・6月）
- 市場買付けにて600千株、1,991百万円の自己株式を取得（2018年5月～6月、2019年2月）、また2,000千株を消却（2019年3月）
- 単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に株式併合（2018年10月）これに伴い、株主優待制度の内容を一部変更（2019年3月31日現在の株主名簿に記載された当行株式を100株以上保有されている株主さまより実施）
- 「グループ総合力の発揮」のため、連結子会社の100%子会社化に向け、外部株主より子会社の株式を取得（2018年9月）また、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議（2019年2月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 2,778件
- ニーズ成約件数： 668件

商談会、交流会の開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国インバウンド商談会 in バンコク
- インバウンドセミナー各県開催
- 四国輸出商談会
- 四国健康支援食品制度の活用事例セミナー
- 海外バイヤーとの試食交流会 等

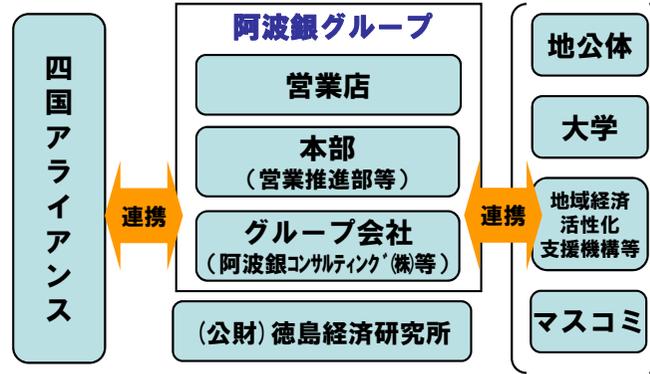
その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」が本格活動開始
- ビジネスプランコンテスト開催
- 「WWAウェイクボード世界選手権2018」「サイクリングしまなみ2018」への協賛、協力
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

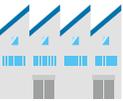


サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等
- 大学産業院との連携（人材派遣）



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

- この資料は、2018年度および2019年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。